

# 講師略歴【第38期】

2025.12.22 現在

(講義番号順)

## 今田 克司

### (講義①) / 講座の振り返り)

日本評価学会理事・副会長・研修委員長、一般財団法人CSOネットワーク常務理事、一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)代表理事、株式会社ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役



■最終学歴：東京大学大学院総合文化研究科相関社会科学専攻博士課程単位取得(学術修士)、カリフォルニア大学バークレー校公共政策修士(MPP)

■専門分野：発展的評価、社会的インパクト・マネジメント、インパクト投資における評価・マネジメント、市民社会組織論、SDGsと市民社会

■研究テーマ：複雑系理論と評価、グローバル・システム・チェンジと評価、評価文化の形成

■職歴：特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事(2014-18年：東京)、CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation, Deputy Secretary General(2007-2013年：ヨハネスブルク。その他の役職含む)等

■主要業績：CSOネットワークで「発展的評価」研修(伴走評価エキスパート事業)、日本NPOセンターで「事業評価コーディネーター」研修の評価研修プログラムを開発・実施(2017-18年)、SIMI(国際交流基金協働事業)で「インパクト・アナリスト」研修プログラムを開発・実施(2022-23年)

■主な著書、論文等：

「評価の系譜における「エビデンス」の考察—信頼性と活用可能性をめぐる議論を中心に—」共著 日本評価学会『日本評価研究』第24巻第1号(2024)

「社会的インパクト評価の系譜—マネジメント支援のための評価への進化—」日本評価学会『日本評価研究』第22巻第2号(2022)

「発展的評価を日本の文脈で考える：解題」および「グローバル課題の解決における評価の役割：ブルーマーブル評価の前提と基本」米原あき・佐藤真久・長尾眞貴編著『SDGs時代の評価～価値を引き出し、変容を促す叡み』筑波書房(2022)

「NPO事業評価」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック～社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』晃洋書房(2020)

「あらためて考えるNPO中間支援と市民社会」樽見弘紀、服部篤子編著『新・公共経営論—事例から学ぶ市民社会のカタチ』ミネルヴァ書房(2020)

「評価の国際的潮流と市民社会組織の役割」共著 日本NPO学会 The Nonprofit Review, Vol. 16, No. 1, 27-37 (2016)

■委員会活動等(現職の主なもの)：日本評価学会(理事・副会長・研修委員長、社会的インパクト評価分科会代表、発展的評価分科会)、国際協力機構(JICA)事業評価外部有識者委員会委員、日本民間公益活動連携機構(JANPIA)評価アドバイザー、インパクト・コンソーシアムデータ・指標分科会座長、UNDP SDGインパクト基準認定トレーナー、Blue Marble Evaluation Global Advisory Councilメンバー、American Evaluation Association(AEA)、Social Impact Measurement Topical Interest Groupメンバー、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事等

## 小林 信行 (講義②)

日本評価学会理事・学会賞審査・倫理委員長、OPMAC株式会社上席コンサルタント



■最終学歴：ジョージタウン大学 マクドノー経営大学院 修士課程修了(MBA)

■専門分野：ODA評価、費用便益分析、公共財政管理

■研究テーマ：評価倫理

■主要業績(著書、論文等)：

共著論文 Learning to Evaluate the Impact of Aid, IDS Bulletin Vol. 39-No. 1, 2008

研究論文「証券アナリストと評価者による倫理向上への取り組み—職業倫理の比較研究ー」、日本評価研究 14巻2号、2014

研究論文「評価者の倫理教育におけるケース・メソッドの利用—監査人の倫理教育手法からの示唆ー」、日本評価研究 17巻1号、2016

研究ノート「評価倫理における「評価協力者の尊重」の検討—心理学分野の研究倫理からの示唆ー」、日本評価研究 20巻1号、2020

アジア経済研究所開発スクール 『費用便益分析入門』講師 (2014年度～2017年度)

ODAプロジェクト評価業務(19カ国、47案件)

日本証券アナリスト協会検定会員、公認内部監査人、Certified Government Auditing Professional

■委員会活動(現職のみ)：日本評価学会理事(2022～)、日本評価学会学会賞審査・倫理委員長(2024～)、日本評価学会評価倫理・スタンダード分科会代表(2021～)

## 佐々木 亮 (講義③)

日本評価学会理事、国際開発センター評価部主任研究員、(特活)ソーシャルバリュージャパン理事



■最終学歴：ウェスタン・ミシガン大学評価研究所(The Evaluation Center) 評価学博士 ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院行政学修士(M.P.A.)

■専門分野：評価学

■研究テーマ：インパクト評価、統計データ分析、評価論理

■主要業績(著書、論文等)：

『入門評価学：政策・プログラム研究の方法』翻訳監修(原著者: Carol H. Weiss)、日本評論社(2014)

『評価論理：評価学の基礎』多賀出版(2010、ebook版2020)

『「政策評価」の理論と技法』共著、多賀出版(2000、ebook版2020)

『サクセスケース・メソッド：何がうまくいっていて、何がうまくいっていないのかを素早く把握する』(ロバート・プリンカホフ(著)、佐々木亮(翻訳)、多賀出版2022)

『協働評価ステップ・バイ・ステップ』(リリアナ・ロドリゲス著、佐々木翻訳、多賀出版2022)

『インパクト評価：社会的インパクト評価のために』(RIO Institute/Azamor.co.jp 2023)

その他、委託調査報告書、専門誌への論文など多数。

■委員会活動(現職の主なもの)：日本評価学会理事、日本評価学会価値判断のあり方研究分科会代表、日本評価学会評価倫理・スタンダード策定分科会、国際交流委員会。その他、第三者評価を多数実施中。

## 津崎 たから (講義④)

ウェスタン・ミシガン大学大学院学際的評価学博士課程在学中

合同会社 TAKARA Standard 代表社員



■最終学歴：ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)社会政策学科NGOマネージメント修士(Msc.)

■専門分野：プログラム評価、社会政策、参加型・協働型評価、医学教育、研修評価

■研究テーマ：多セクター協働型の評価、評価倫理・評価哲学

■職歴：Global March Against Child Labour(NGO)、国連ハビタット福岡本部、外資系金融機関、シンクタンク、教育・研究機関(九州大学、政策研究大学院大学、久留米大学医学研究科)等

■主要業績(主な論文等)：

「評価の系譜における「エビデンス」の考察—信頼性と活用可能性をめぐる議論を中心に—」(共著)日本評価学会『日本評価研究』第24巻第1号、2024.

Rural generalist medicine: a developing approach to health care in rural and island Japan. (共著) Rural and remote health, 24(2) 8641-8641, Jun, 2024.

Thinking Outside the Self-Report: Using Evaluation Plans to Assess Evaluation Capacity Building. (共著) American Journal of Evaluation, 43(2), Oct, 2022.

Evaluation of postgraduate rural medical training programs and implications for rural workforce development: a systematic review. (共著) Rural and remote health, 22(2) 7118-7118, May, 2022.

Development of the Rural Generalist Program Japan: meeting the needs of Japanese rural communities. (共著) Rural and remote health, 20(3) 5746-5746, Jul, 2020.

■委員会活動(現職の主なもの)：休眠預金活用事業における評価アドバイザー、福岡市共働推進アドバイザー、武蔵野大学しあわせ研究所客員研究員等

## 清水 潤子（講義⑤）

日本評価学会理事・研修委員、  
武藏野大学人間科学部社会福祉学科講師



■最終学歴：ケース・ウェスタン・リザーブ大学応用社会科学大学院でソーシャルワーク修士、非営利組織経営管理修士

■専門分野：ソーシャルワーク、市民社会論、参加型・協働型評価、プログラム評価、中間支援

■研究テーマ：多セクター協働型の評価、市民社会運動やコミュニティ・オーガナイジングの評価、コレクティブ・インパクトとその評価、助成プログラムと評価

■職歴：医療分野や米国の移民難民支援NPOでのソーシャルワーカー、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会社会的インパクトセンターマネージング・ディレクターを経て現職。

■主要業績（主な著書、論文等）：

清水潤子（2025）「地域福祉活動における評価意識と評価実践－市区町村社会福祉協議会職員へのインタビュー調査を通じて－」『社会福祉学』66(1), 85-99.

清水潤子（2024）「包括的な支援体制整備の評価枠組み構築に向けた自治体評価伴走支援の取り組み」『評価クオータリー』71, 21-38.

清水潤子（2024）「民間非営利セクターにおけるエビデンス活用の現状と課題－児童家庭福祉分野団体へのアンケート調査から－」『日本評価研究』24(1), 69-82.

清水潤子（2024）「社会資源開発とファンドレイジング－俯瞰的・倫理的な視座からの検討－」『ソーシャルワーク研究』2(2), 42-50.

清水潤子（2023）「第6章 コミュニティ・オーガナイジングと評価」室田信一・石神圭子・竹端寛編『コミュニティ・オーガナイジングの理論と実践：領域横断的に読み解く』有斐閣。

清水潤子・新藤健太（2022）「現場実践を効果モデルに発展させる評価ガイドの開発と実装－CD-TEP法を活用した事例の考察－」『日本評価研究』22(2), 53-67.

■委員会活動等（現職の主なもの）：日本評価学会理事、発展的評価分科会メンバー、一般財団法人PBEE研究・研修センター理事、足立区区民評議委員会学識委員、新潟県障害者芸術文化活動支援センター評議委員

## 新藤 健太（講義⑥）

日本評価学会理事・研修委員、  
日本社会事業大学社会福祉学部准教授、一般  
財団法人 PBEE 研究・研修センター業務執行  
理事（事務局長）



■最終学歴：日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程修了（博士・社会福祉学）

■専門分野：ソーシャルワーク、社会福祉学、障

害者福祉、社会福祉分野の事業評価、プログラム評価

■研究テーマ：知的障害者の地域移行・地域定着支援における効果モデルの構築と有効性の検証、ソーシャルワーク領域における制度外ニーズに対応した助成事業評価手法に関する研究、他

■職歴：障害者支援の実践現場、国立障害者リハビリテーションセンター・学院非常勤講師、茨城キリスト教大学兼任講師などを経て現職。

■主要業績（主な著書、論文等）：

新藤健太（2024）「EBPプログラムの構築を目指す形成的評価手法におけるエビデンスの捉え方」『日本評価研究』24(1), 49-62.

新藤健太・大島巖（2022）「実践家参画型エンパワメント評価の基盤を支える「EBP効果モデル」技術支援センターの意義と役割：評価キャラシティ形成に向けた役割を中心」『日本評価研究』22(2), 69-82.

新藤健太（2021）「自治体（市町村）における「福祉政策」評価の可能性：市町村地域福祉計画と協働型プログラム評価に焦点を当てて」『都市問題』112, 24-29.

大島巖・源由理子・山野則子・他（2019）『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法：CD-TEP法：協働によるEBP効果モデルの構築』日本評論社。

大島巖・新藤健太（2019）「第10章⑤ プログラム評価研究」日本ソーシャルワーク学会監修『ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック：実践と研究を結びつけるプロセスと方法』中央法規出版。

新藤健太・大島巖・浦野由佳・他（2017）「障害者就労移行支援プログラムにおける効果モデルの実践への適用可能性と効果的援助要素の検討：全国22事業所における1年間の試行的介入研究の結果から」『社会福祉学』58(1), 57-70.

■委員会活動等（現職の主なもの）：日本評価学会理事、総務省の政策評価に関する有識者会議構成員、文京区こども宅食アドバイザー、厚生労働省障害者芸術文化活動普及支援事業評価委員会構成員、休眠預金事業資金分配団体評価アドバイザー、厚生労働省補助事業「介護のしごと魅力発信等事業：事業区分⑥事業間連携・評価分析事業」企画委員、他

## 三好 崇弘（講義⑦）

（有）エムエム・サービス代表、（特活）PCM Tokyo 監事役、宮城大学客員教授、横浜国立大学非常勤講師



■最終学歴：英国マン彻スター大学社会経済学部修士（開発経済学）、日本大学法学研究科博士前期課程修了 修士（国際政治学）

■専門分野：プロジェクトマネジメント、プロジェクト評価、モニタリングシステム、参加型手法、GIS/GPS メタバース

■研究テーマ：国際協力と地域おこし（グローバル地域おこし）、GIS-GPS を活用した地域おこし、参加型と評価、メタバースなどのデジタル技術の活用

■主要業績：国際協力機構（JICA）、国連工業開発機構（UNIDO）に対するコンサルティング業務（派遣国 アフリカ、中南米、中東、アジアなど30か国）JICA専門家（ザンビア農村開発をテーマに9年間）。PCM関連の研修講師業務 計100回以上（受講者約1,500人）地域おこし、地方創生のアドバイザー業務（群馬県中之条町、宮城県丸森町、福島県南会津町、東京都式根島など）、休眠預金活用事業における評価アドバイザー

■主な著作：

『キヤバシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題』JICA客員研究（2005年）

「参加型評価の有効性と課題に関する考察」『国際協力研究 通巻23(1)』（2006）

「アフリカにおける JICA 技術協力プロジェクトの有効性と課題」『国際開発研究 通巻17-2号』（2008）

「PaViDIA Micro Project: A Tool for sustainable rural development」『Farming Japan』（2008）

「アフリカの農村開発プロジェクトの成功要因についての一考察」『比較文化研究 No99』（2011）

「アフリカ農村開発で GPS が大活躍」及び「今すぐできる GPS で「宝探し」ゲームと町おこし」事例／『フィールドワーカーのための GPS・GIS 入門』古今書院（2011）

「アフリカの組織開発への心理面からのアプローチの一考察」『ザンビアの農業普及員への心理的調査から』『比較文化研究 No104』（2012）

『グローバル人材に贈る プロジェクトマネジメント』共著 関西学院大学出版会（2013）

「ザンビアにおける農業普及サービスの効果に関する一考察」『一経済的效果と心理的效果』『国際農林業協力 Vol.39 No.3』（2016）

『アフリカ農村開発と人材育成－ザンビアにおける技術協力プロジェクトから－（創成社新書 57）』共著 創成社（2016）

「地域おこし協力隊が農山村地域の再生に与える影響について」（共著）文京学院大学総合研究所 紀要第18号（2018）

『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』（共著）晃洋書房（2020）

## 津富 宏（講義⑧）

立教大学コミュニケーション学部特任教授



■最終学歴：ウイスconsin州立大学マディソン校社会学部修士課程

■専門分野：犯罪学、刑事政策、評価研究

■研究テーマ：犯罪者・非行少年の処遇効果研究、犯罪原因論、青少年の社会参加の促進、科学的エビデンスの普及・利用体制の構築

■主要業績（著書、論文等）：

「犯罪者処遇は有効である」『犯罪と非行』110号（1996）

「犯罪者処遇の評価研究（一）、（二）、（三）」『刑政』1283号、1284号、1285号（1999）

「EBP（エビデンス・ベイスト・プラクティス）への道」『犯罪と非行』124号（2000）

「厳罰化の時代に」『国際関係・比較文化研究』1巻1号（2002）

「メタ・アナリシスの技法」立田慶裕編『教育研究ハンドブック』世界思想社（2005）

イアン・K・クロンビー『医療専門職のための研究論文の読み方 批判的吟味がわかるポケットガイド』（翻訳）金剛出版（2007）

「少年非行対策におけるエビデンスの活用」小林寿一編著『少年非行の行動科学』北大路書房（2008）

D・C・ロウ『犯罪の生物学』（翻訳）北大路書房（2009）

日本犯罪社会学会（編）津富宏（責任編集）『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のバラダイムシフト』現代人文社（2009）

D.J.トガーソン、J.C.J.トガーソン『ランダム化比較試験（RCT）の設計』（監訳）日本評論社（2010）

「評価の副作用：成果連動型事業を例として」『評価クオータリー』55号（2020）

「プログラムの介入後の評価－インパクト評価の方法－」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック』社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』晃洋書房（2020）

■委員会活動等（現職の主なもの）：日本評価学会理事（2017～2022）、ストックホルム犯罪学賞審査員、キャンベル共同計画刑事司法グループ委員、キャンベル共同計画日本代表

## 米原 あき (講義⑨)

日本評価学会理事・副会長・事務局長、東洋大学社会学部教授、専門社会調査士

- 最終学歴:米国インディアナ大学教育学部 Ph.D. (比較教育政策学)
- 専門分野: 比較教育政策学、人間開発論、プログラム評価、社会統計学、社会調査
- 研究テーマ: SDGs 教育目標の評価、人間開発論の教育政策への応用
- 主要業績 (著書、論文等):  
『SDGs 時代の評価: 値を引き出し、変容を促す営み』 共編著、筑波書房、2022  
『SDG 教育目標にみる理念志向ターゲットの評価に関する一考察: 測定可能性 (measurability) から評価可能性 (evaluability) へ』、日本評価研究、21 (2) : 31-46, 2021  
「第3章 協働型プログラム評価の可能性」「第9章 協働型プログラム評価を用いたESDスクール・マネジメントの実践」本図愛美編『グローバル時代のホールスクールマネジメント』共著、ジダイ社、2021  
「データの収集・分析 1: 量的データの分析」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』晃洋書房、2020  
「協働型プログラム評価実践における『協働型社会調査』: 参加型のアプローチでエビデンスを創出する試み」、評価クオータリー、50: 2-17, 2019

The role of evaluation in achieving SDGs. Sustainability Science. 共著, 12 (6): 969-973, 2017.

「ODA 技術協力プロジェクトにおけるプログラム評価の試み: トルコ国防災教育プロジェクトを事例に」、共著、国際開発研究、25 (1-2): 91-105, 2017

「“学び”の一環としての“評価”: 協働型で行うプログラム評価の可能性、平成27年度文部科学省・日本/ユネスコパートナーシップ事業ESDの教育効果(評価)に関する調査研究報告書、52-61、2016

「生活環境の階層性を考慮したニーズ・アセスメント・モデルに関する方法論的検討: タンザニアの初等学校学齢児童の識字能力開発を事例に」、行動計量学、40 (2) : 123-134, 2013

「人間開発指標再考: 包括的な開発評価への試み」、日本評価研究、12 (3) : 91-105, 2013

■委員会活動 (現職の主なもの): 日本評価学会理事・副会長・事務局長、Asia Pacific Evaluation Association Editorial Board Member、一般財団法人 PBEE 研究・研修センター 評議員、国際協力機構・事業評価アドバイザー、ユネスコ・アジア文化センター評価アドバイザー、横浜市教育委員会・ESD コンソーシアム委員



## 中谷 美南子 (講義⑪)

日本評価学会理事、一般財団法人CSOネットワーク評価アドバイザー、チームやまびこ案内人



- 最終学歴: ジョンズ・ホプキンズ大学高等国際問題研究所 (SAIS) (国際関係修士)
- 専門分野: 発展的評価、実用重視の評価、財團・NGO・NPO のプログラム評価、評価キャパシティ強化、モニタリング評価制度の構築
- 研究テーマ: システム変化と評価、評価ファシリテーション
- 職歴: 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、グローバルリンクマネジメント㈱、国連開発計画
- 主要業績:  
「発展的評価」研修 (伴走評価エキスパート事業)、休眠預金等活用事業第三者評価 (2019年度、2020年度) その他国内外にて多数の評価案件を実施中。
- 委員会活動等 (現職の主なもの): 日本評価学会理事、日本評価学会発展的評価分科会メンバー、日本評価学会評価倫理ガイドライン分科会メンバー、特定非営利活動法人きづくソーシャルインパクトアドバイザー

## 池田 葉月 (講義⑫)

日本評価学会学会賞審査・倫理委員会、東京通信大学人間福祉学部講師



- 最終学歴: 京都府立大学大学院公共政策学研究科博士後期課程、博士 (公共政策学)
- 専門分野: 自治体評価、評価結果の報告、公共政策学原論、公共政策学教育
- 研究テーマ: 自治体評価の手法と制度の改善、自治体評価における評価結果の利用促進、評価結果の報告方法の工夫
- 主要業績:  
[著書]
  - ・『自治体評価における実用重視評価の可能性—評価結果の報告方法と評価への参加に着目して』、晃洋書房、2021年
  - ・『これからの公共政策学 政策人材の育成』(第6章 政策コンペとPBL)、ミネルヴァ書房、2025年

- [研究論文]
  - ・「評価制度における評価の利用の具体化の必要性と現状」、『日本評価研究』、24 (2) : 19-32、2024年
  - ・「評価制度の評価による政策過程に利用される評価の実現」、『評価クオータリー』、(68) : 20-36、2024年
- [研究ノート]
  - ・「業績測定による評価における指標の質改善のための帰納的情報の必要性」、『日本評価研究』、22 (2) : 111-122、2022年
  - ・「自治体評価の負担感とイメージの関係」、『日本評価研究』、19 (3) : 15-25、2019年
  - ・「公共政策の評価における評価結果の新しい報告方法一覧覚的要素を活用した報告書と日本初の政策評価動画一」、『京都府立大学学術報告公共政策』、(11) : 77-97、池田葉月・窪田好男、2019年

- [事例紹介]
  - ・「東京都の評価制度」、『評価クオータリー』、(73) : 32-45、2025年
  - [ケースブックおよびティーチングノート]
    - ・「ケースブックおよびティーチングノート 宝塚市における行政評価制度の見直し過程」、『京都府立大学学術報告 公共政策』、(14) : 12-25、窪田好男・池田葉月、2022年
- [評価報告書]
  - ・京都府宇治田原町 行政評価ヤングレビュー会議における評価報告書 (2017年度~2024年度)
  - ・「定住促進関連事業の実用重視評価によるプログラム評価」(京都府南丹市 2018年度)
  - ・「参加型・実用重視評価による少子化対策推進事業のプログラム評価」(京都府南丹市 2019年度)
  - ・「まいづる・ハツラツ職場」、推進事業の評価結果をまとめた動画 (京都府舞鶴市 2020年度)

- 委員会活動等 (現職の主なもの): 日本評価学会学会賞審査・倫理委員会、東京都 評価制度の充実に向けた方策に関する有識者会議

## 齊藤 貴浩 (講義⑩)

日本評価学会理事・副会長、大阪大学経営企画オフィス教授(兼)同大学院人間科学研究科教授、上級評議士



■最終学歴: 東京工業大学大学院理工学研究科 経営工学専攻博士課程 修了 (博士 (学術))

■専門分野: 教育事業評価、高等教育論、教育工学、キャリア教育

■研究テーマ: 教育の費用効果分析、大学評価、高等教育の質保証とマネジメント、プログラミング教育

■主要業績 (著書、論文等):

『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』(共著) 晃洋書房 (2020)

「評価の視点から見た国際バカロア: 学習評価、学校評価、大学入学者選抜、政策評価までを俯瞰して」、『国際バカロア研究』、第4号、29-38頁。 (2020)

「講義自動集録配信システム (ECHO360) を研究発表に活用した多人数一斉授業でのアクティブラーニングの実践に関する研究」、『大阪大学高等教育研究』、第8号、61 - 72頁。 (2020)

“Implementation and Impact of the Dual Language IB DP Programme in Japanese Secondary Schools” (共著) International Baccalaureate. (2016)

科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞 (理解増進部門) (2016)

■委員会活動等 (現職の主なもの): 日本評価学会理事・副会長、独立行政法人造幣局・業務実績評価に関する有識者会議座長、文部科学省・科学技術学術政策研究所・客員研究官

## 南島 和久 (講義⑬)

龍谷大学政策学部教授



■最終学歴：法政大学大学院社会科学研究科政治学専攻博士後期課程修了、博士（政治学）  
■専門分野：行政学、公共政策学、地方自治論  
■研究テーマ：政策評価の制度運用  
■職歴：岩手県立大学助手、長崎県立大学講師、神戸学院大学准教授、新潟大学教授を経て、2021年度より現職

■主要業績（著書等）：

『科学技術政策とアカウンタビリティ』（編著、晃洋書房、2025年）  
『市民のための政策学』（編著、晃洋書房、2025年）  
『自治体政策学』（編著、法律文化社、2024年）  
『地方自治入門』（編著、法律文化社、2023年）  
『英国の諸相』（編著、創成社、2022年）  
『協働型評価とNPO』（共著、晃洋書房、2022年）  
『政策と行政』（共著、ミネルヴァ書房、2021年）  
『プログラム評価ハンドブック』（共著、ミネルヴァ書房、2020年）  
『政策評価の行政学：制度運用の理論と分析』（単著、晃洋書房、2020年）  
『JAXAの研究開発と評価』（編著、晃洋書房、2020年）  
『公共政策学』（共著、ミネルヴァ書房、2018年）  
『よくわかる政治過程論』（共著、ミネルヴァ書房、2018年）  
『「それでも大学が必要」と言われるために』（共著、創成社、2016年）  
『よくわかる自殺対策』（共著、ぎょうせい、2015年）  
『ホーンブック基礎行政学』（共著、北樹出版、2015年）  
『公共サービス改革の本質』（共著、敬文堂、2014年）  
『組織としての大学』（共著、岩波書店、2013年）ほか多数

■委員会活動等（現職の主なもの）：公共政策学会理事（学術委員長）、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省政策評価に関する有識者会議座長、外務省・防衛省・公正取引委員会・農林水産省の政策評価有識者懇談会、内閣府・原子力規制委員会・公正取引委員会・農林水産省の行政事業レビュー『公開プロセス』外部有識者、宝塚市行政評価委員会委員長、福知山市施策レビューコーディネーターなど。

## 西野 恭子 (講義⑭)

独立行政法人国際協力機構（JICA）評価部  
国際協力専門員（評価／プロジェクトマネジメント）



■歴史：1985年から約35年間、JICAの人間開発部、スリランカ事務所、ジェンダー平等・貧困削減推進室、広報室、評価部、関西センター他においてODA事業の実施・管理に従事し、プロジェクトマネジメント、事業評価の経験を積む。  
2020年2月から外務省大臣官房ODA評価室長を4年間務め、2024年4月から現職。

## 窪田 好男 (講義⑮)

京都府立大学公共政策学部教授、  
上級評価士



■最終学歴：京都大学博士（人間・環境学）  
■専門分野：公共政策学・政策評価論  
■研究テーマ：公共政策学の教育手法（ケースメソッド、ゲーミング等）、自治体評価  
■職歴：神戸学院大学法学部講師、助教授、准教授を経て現職

■主要業績（主な著書、論文等）：

『日本型政策評価としての事務事業評価システム』（2005 日本評論社）  
■委員会活動等（現職の主なもの）：南丹市地域創生有識者会議座長、久御山町地域創生有識者会議会長、久御山町行政改革審議会会长、宇治田原町行政改革委員長、広陵町総合計画審議会会长、京都府住宅審議会委員、京都府京都府公衆浴場入浴料金審議会委員、京都府防災会議戦略的地震防災対策推進部会委員等